

令和 3 年度 会 計

むかわ町上水道事業会計の
決 算 審 査 意 見 書

むかわ町監査委員

令和3年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された「令和3年度むかわ町上水道事業会計」を決算書及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

令和4年8月31日

むかわ町監査委員 数 矢 伸 二

むかわ町監査委員 三 上 純 一

令和3年度むかわ町上水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和3年度 むかわ町上水道事業会計決算

	内 訳
上水道事業	水道事業（鷓川地区）
	簡易水道等事業（穂別地区）

2 審査の期間

令和4年7月5日 1日間

3 審査の概要

この審査に当たっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取し審査をした。

なお、現金預金については、例月出納検査において確認し、普通預金通帳、当座預金通帳、定期預金証書及び振替預金通帳並びに元帳を検査し適正さを審査した。

4 審査の結果

(1) 決算諸表について

審査に付されたむかわ町上水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、決算計数は適正なものと認めた。

(2) 事業状況について

ア 概況

鷓川地区の水道事業の概況は、令和3年度末の給水人口4,240人となり、前年度と比較して15人(0.4%)増加し、給水戸数は2,224戸である。

穂別地区簡易水道等事業の概況は、令和3年度末の給水人口2,291人となり、前年度と比較して66人(2.8%)減少し、給水戸数は1,275戸である。

【水道事業の給水人口現況】

区 分	3年度 A	2年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
行政区域内人口 ①	7,532	7,664	△ 132	△ 1.7%
給水区域内人口 ②	4,437	4,427	10	0.2%
現在給水人口 ③	4,240	4,225	15	0.4%
現在給水戸数 ④	2,224	2,208	16	0.7%
普及率 % ③/①	56.3%	55.1%	1.2	2.2%
達成率 % ③/②	95.6%	95.4%	0.2	0.2%

【簡易水道等事業の給水人口現況】

区 分	3年度 A	2年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
行政区域内人口 ①	7,532	7,664	△ 132	△ 1.7%
給水区域内人口 ②	2,311	2,378	△ 67	△ 2.8%
現在給水人口 ③	2,291	2,357	△ 66	△ 2.8%
現在給水戸数 ④	1,275	1,297	△ 22	△ 1.7%
普及率 % ③/①	30.4%	30.8%	△ 0.4	△ 1.3%
達成率 % ③/②	99.1%	99.1%	0	0%

イ 業務量

鷓川地区の業務量については、給水人口及び給水戸数が増加しているが、年間総配水量は 457,209 m³で、前年度と比較して 6,172 m³ (1.3%) の減となり、有収水量についても 446,198 m³で、6,120 m³ (1.4%) の減となっている。

なお、有収率は 97.6% で前年度と同率となっている。

穂別地区の業務量については、給水人口及び給水戸数が減少しており、年間総配水量は 296,397 m³で、前年度と比較して 29,936 m³ (9.2%) の減となり、有収水量については 224,009 m³で、10,871 m³ (4.6%) の減となっている。

なお、有収率は 75.6% で前年度の 72.0% より 3.6 ポイントの増加となっている。

令和 3 年度においては、給水区域拡大に伴う米原地区の配水管整備工事（1 工区・2 工区）の完成により、水道事業での給水人口及び給水戸数は微増しているが、配水量及び有収水量が前年度と比べ減少しており、家事用外の使用水量の減少が原因と考えられる。

簡易水道事業は、有収率向上のための対策として、本年度においても中島地区配水管更新が継続して行われ、前年度をさらに上回る結果となっているが、今後についても第 6 次拡張工事における配水管更新と合わせ、老朽管の更新を計画的に実施し、有収率の向上に取り組んでいくことが必要と考えられる。

【水道事業の業務量等現況】

区 分	3年度 A	2年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
年間配水量 m ³ ①	457,209	463,381	△6,172	△1.3%
年間有収水量 m ³ ②	446,198	452,318	△6,120	△1.4%
年間有収率 % ②/①=③×100	97.6%	97.6%	0	0%

【簡易水道等事業の業務量等現況】

区 分	3年度 A	2年度 B	比較増減数 A-B=C	増減率 C/B×100
年間配水量 m ³ ①	296,397	326,333	△ 29,936	△ 9.2%
年間有収水量 m ³ ②	224,009	234,880	△ 10,871	△ 4.6%
年間有収率 % ②/①=③×100	75.6%	72.0%	3.6	5.0%

※有収率・・・配水量のうち料金として徴収する水量の割合。比率は高いほど良い。

ウ 事業経営

事業経営については、給水収益（税抜き額）が 164,064,373 円（水道事業 104,857,871 円・簡易水道等事業 59,206,502 円）で、前年度 167,307,984 円と比較すると 3,243,611 円の減、その他の営業収益（給水工事審査手数料等）が、625,823 円（水道事業 443,746 円・簡易水道等事業 182,077 円）で、前年度 1,341,338 円と比較すると 715,515 円の減となっている。

エ 工事等の概況

水道事業における建設改良事業については、町道整備事業に併せて実施した町道美幸松風 1 号及び町道大成末広 1 号の石綿管更新工事、区域拡大に伴う米原地区配水管整備工事等により、121,138,952 円となっており、前年度に比べるとほぼ同程度の事業量となっている。

穂別地区簡易水道等事業の建設改良事業については、通常配水管更新工事に加え、穂別地区第 6 次拡張事業における平丘配水池電気設備工事及び町道平丘 1 号配水管布設工事等を実施し、全体決算額としては 116,131,180 円となり、前年度比較では道道穂別鶴川線改良事業（稲里地区）に伴う配水管移設工事の減少により、64,765,888 円の事業量の減となっている。

これらのほか両地区において年次更新として検満メーター取替工事を実施されている。

オ 企業債

簡易水道事業の企業債（借入先は政府資金）は、本年度において第6次拡張工事等に係る企業債 66,300,000 円を発行し、34,667,058 円を償還したことにより、未償還残高は 455,049,790 円となっている。

償還終期は令和 42 年度が最終となる。

(3) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を除く）

(単位：円/%)

区分	年度	3 年度	2 年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
上水道事業収益	①	270,661,444	271,284,102	△ 622,658	△ 0.2%
水道事業		125,523,782	126,548,025	△1,024,243	△ 0.8%
簡易水道		145,137,662	144,736,077	401,585	0.3%
上水道事業費用	②	257,940,310	264,714,770	△ 6,774,460	△ 2.6%
水道事業		113,043,381	120,659,748	△ 7,616,367	△ 6.3%
簡易水道		144,896,929	144,055,022	841,907	0.6%
純利益	①－②＝③	12,721,134	6,569,332	6,151,802	93.6%
水道事業		12,480,401	5,888,277	6,592,124	112.0%
簡易水道		240,733	681,055	△ 440,322	△ 64.7%

鷓川地区の水道事業収益は 125,523,782 円で、給水収益の減少により前年度比 1,024,243 円 (0.8%) の減となっており、事業費用については 113,043,381 円で、米原地区給水区域拡張に伴う認可変更業務の完了による総係費の減少により、前年度比 7,616,367 円 (6.3%) の減となっている。

この結果、当該年度の純利益は、12,480,401 円で前年度比 6,592,124 円 (112.0%) の増となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益は、145,137,662 円で、事業費用は 144,896,929 円となっている。この結果、当該年度の純利益は 240,733 円で前年度比 440,322 円 (64.7%) の減となっている。

上水道事業収益の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業収益					
営業収益		164,690,196	168,649,322	△3,959,126	△2.3%
	水道事業	105,301,617	106,969,976	△1,668,359	△1.6%
	簡易水道	59,388,579	61,679,346	△2,290,767	△3.7%
上水道事業収益					
営業外収益		105,971,248	102,634,780	3,336,468	3.3%
	水道事業	20,222,165	19,578,049	644,116	3.3%
	簡易水道	85,749,083	83,056,731	2,692,352	3.2%

鷓川地区の水道事業収益の前年度比は 1,024,243 円(0.8%)の減で、営業収益 1,668,359 円(1.6%)の減、営業外収益で 644,116 円(3.3%)の増となっている。

穂別地区の簡易水道等事業収益の前年度比は 401,585 円(0.3%)の増で、営業収益で 2,290,767 円(3.7%)の減と営業外収益で 2,692,352 円(3.2%)の増となっている。上水道事業としては、営業収益が給水人口の減少により給水収益が下がっており、また営業外収益については、他会計補助金の増加により、現年度比較において増加している。

上水道事業費用の内訳は、下表のとおりとなっている。

(単位：円／％)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
上水道事業費用					
営業費用		254,655,983	261,011,697	△ 6,355,714	△ 2.4%
	水道事業	113,043,381	120,659,748	△ 7,616,367	△ 6.3%
	簡易水道	141,612,602	140,351,949	1,260,653	0.9%
上水道事業費用					
営業外費用		3,284,327	3,703,073	△ 418,746	△ 11.3%
	水道事業	0	0	0	0
	簡易水道	3,284,327	3,703,073	△ 418,746	△ 11.3%
上水道事業費用					
特別損失		0	0	0	-
	水道事業	0	0	0	-
	簡易水道	0	0	0	-

鵜川地区の水道事業費用の前年度比 7,616,367 円 (6.3%) の減は、水道認可変更業務の完了による総係費が減少したことによるものである。

穂別地区の簡易水道等事業費用の前年度比 841,907 円 (0.6%) 増は、営業費用で資産減耗費等が増加したことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

(単位：円／％)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入 ①		154,787,317	231,202,906	△76,415,589	△33.1%
企業債		66,300,000	87,400,000	△21,100,000	△24.1%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		66,300,000	87,400,000	△21,100,000	△24.1%
出資金		19,081,000	0	19,081,000	皆増
水道事業		19,081,000	0	19,081,000	皆増
簡易水道		0	0	0	-
負担金		10,419,317	110,402,906	△99,983,589	△90.6%
水道事業		3,060,317	62,573,806	△59,513,489	△95.1%
簡易水道		7,359,000	47,829,100	△40,470,100	△84.6%
補助金		58,987,000	33,400,000	25,587,000	76.6%
水道事業		22,897,000	0	22,897,000	皆増
簡易水道		36,090,000	33,400,000	2,690,000	8.1%
資本的支出 ②		277,437,190	321,147,956	△43,710,766	△13.6%
建設改良費		237,270,132	285,674,950	△48,404,818	△16.9%
水道事業		121,138,952	104,777,882	16,361,070	15.6%
簡易水道		116,131,180	180,897,068	△64,765,888	△35.8%
企業債償還金		34,667,058	29,973,006	4,694,052	15.7%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		34,667,058	29,973,006	4,694,052	15.7%
長期借入金償還金		5,500,000	5,500,000	0	0.0%
水道事業		0	0	0	-
簡易水道		5,500,000	5,500,000	0	0.0%
収支差引額①－②		△122,649,873	△89,945,050	△32,704,823	△36.4%
水道事業		△76,100,635	△42,204,076	△33,896,559	△80.3%
簡易水道		△46,549,238	△47,740,974	1,191,736	2.5%

鵜川地区の水道事業資本的収入は 45,038,317 円の決算額となっているが、米原地区給水拡張による配水管整備事業に伴う国庫補助金及び出資金、国営かんがい排水事業による水道管移設に伴う負担金となっている。

資本的支出の建設改良費では、米原地区配水管整備工事、田浦地区の配水管移設工事、町道美幸松風1号及び町道大成末広1号の石綿管更新工事、検満メーター取替工事等により121,138,952円の決算額となっている。なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額76,100,635円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,652,876円、過年度損益勘定留保資金35,478,360円、当年度損益勘定留保資金14,051,399円、建設改良積立金取り崩し額17,918,000円で補てんされている。

穂別地区の簡易水道等事業資本的収入の前年度比58,880,100円の減は、道道千歳鶴川線改良事業（稲里地区）による配水管移設工事負担金及び穂別地区第6次拡張事業による国庫補助金、企業債の減少によるものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に不足する額46,549,238円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,607,471円、過年度損益勘定留保資金18,556,996円及び当年度損益勘定留保資金21,384,771円で補てんされている。

(4) 財産状況について

ア 資産について

(単位：円／%)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定資産 ① (構成 89.1%)		2,556,671,894	2,474,137,799	82,534,095	3.3%
水道事業		1,225,379,690	1,166,826,353	58,553,337	5.0%
簡易水道		1,331,292,204	1,307,311,446	23,980,758	1.8%
流動資産 ② (構成 10.9%)		312,561,933	282,242,022	30,319,911	10.7%
水道事業		207,146,016	233,631,719	△26,485,703	△11.3%
簡易水道		105,415,917	48,610,303	56,805,614	116.9%
計 ①+② (100%)		2,869,233,827	2,756,379,821	112,854,006	4.1%
水道事業		1,432,525,706	1,400,458,072	32,067,634	2.3%
簡易水道		1,436,708,121	1,355,921,749	80,786,372	6.0%

鶴川地区の水道事業資産総額は、1,432,525,706円で前年度比32,067,634円(2.3%)の増となっている。これは、固定資産において米原地区配水管整備工事及び市街地内の石綿管更新工事等により構築物分が増加したことが主な要因となっている。

流動資産で26,485,703円(11.3%)の減は、工事負担金の未収金の減少によるものである。

穂別地区の簡易水道等事業資産総額は1,436,708,121円で前年度比80,786,372円(6.0%)の増となっている。

固定資産で23,980,758円(1.8%)の増は、穂別地区第6次拡張事業等により構築物及び機械装置の固定資産の増加によるものである。

流動資産で 56,805,614 円(116.9%)の増は、主に現金預金及び未収金の増加によるものである。

イ 負債について

(単位：円／%)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
固定負債 ①		429,935,311	408,252,702	21,682,609	5.3%
	水道事業	0	0	0	-
	簡易水道	429,935,311	408,252,702	21,682,609	5.3%
流動負債 ②		111,974,886	60,321,251	51,653,635	85.6%
	水道事業	7,654,016	13,006,997	△5,352,981	△41.2%
	簡易水道	104,320,870	47,314,254	57,006,616	120.5%
繰延収益 ③		1,172,336,581	1,164,620,953	7,715,628	0.7%
	水道事業	524,391,471	518,532,257	5,859,214	1.1%
	簡易水道	647,945,110	646,088,696	1,856,414	0.3%
計 ①+②+③		1,714,246,778	1,633,194,906	81,051,872	5.0%
	水道事業	532,045,487	531,539,254	506,233	0.1%
	簡易水道	1,182,201,291	1,101,655,652	80,545,639	7.3%

鶴川地区の水道事業負債は、532,045,487 円で、前年度比 506,233 円(0.1%)の増となっている。

穂別地区の簡易水道等事業負債は 1,182,201,291 円で、穂別地区第 6 次拡張事業等の工事請負費の未払金により、前年度比 80,545,639 円(7.3%)の増となっている。

ウ 資本について

(単位：円／%)

区分	年度	3年度	2年度	前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本金 ①		963,913,543	944,832,543	19,081,000	2.0%
	水道事業	728,045,792	708,964,792	19,081,000	2.7%
	簡易水道	235,867,751	235,867,751	0	-
剰余金 ②		191,073,506	178,352,372	12,721,134	7.1%
	水道事業	172,434,427	159,954,026	12,480,401	7.8%
	簡易水道	18,639,079	18,398,346	240,733	1.3%
計 ①+②		1,154,987,049	1,123,184,915	31,802,134	2.8%
	水道事業	900,480,219	868,918,818	31,561,401	3.6%
	簡易水道	254,506,830	254,266,097	240,733	0.1%

鷓川地区の水道事業の資本は、900,480,219 円で、前年度比 31,561,401 円 (3.6%) の増となっている。これは、米原地区拡張に伴う一般会計出資金による繰入資本金及び当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

また、純利益が 12,480,401 円となり、当年度未処分利益剰余金は、152,551,427 円となっている。

穂別地区の簡易水道等事業の資本は、254,506,830 円で、当年度未処分利益剰余金により前年度比 240,733 円 (0.1%) の増となっている。

また、純利益が 240,733 円となり当年度未処分利益剰余金は、12,368,869 円となっている。

(5) 財務比率について

財務比率は、下表のとおりである。

(単位：%)

区分 \ 年度	3年度	2年度	増減	算式
流動比率	279.14	467.90	△188.76	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
水道事業	2,706.37	1,796.20	910.17	短期の支払い能力割合。 2倍以上が理想 (最低 100%)
簡易水道	101.05	102.74	△ 1.69	
当座比率	263.85	466.26	△202.41	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
水道事業	2,486.90	1,783.25	703.65	短期債務に対する支払い能力。 100%以上が理想。
簡易水道	100.75	104.21	△ 3.46	
自己資本構成比率	40.25	40.75	△ 0.50	$\frac{\text{自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}{\text{総資本}(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$
水道事業	62.86	62.05	0.81	長期安全性の割合。 比率が高いほど良い。
簡易水道	17.71	18.75	△ 1.04	
固定資産対長期資本比率	92.73	91.77	0.96	$\frac{\text{(固定資産)}}{\text{資本金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$
水道事業	86.00	84.10	1.90	100%以下が理想。超過は過大投資。 低い方が安定性良い。
簡易水道	99.92	99.90	0.02	

鷓川地区の水道事業における本年度流動資産は、207,146,016 円で、前年度の 233,631,719 円との対比は 26,485,703 円 (11.3%) の減で、本年度の流動負債は、7,654,016 円で前年度の 13,006,997 円との対比 5,352,981 円 (41.2%) の減となっている。

財務比率で見ると、流動負債が減少したことにより、流動比率は 2,706.37% で前年度より 910.17 ポイント増加、当座比率は現金及び未収金が減少したが、2,486.90% と 703.65 ポイント増加し、理想とされる 100% を大きく超過する結果となっている。

経営の安定性をみる自己資本構成比率は、前年度より 0.81 ポイント増加している。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が必要とされる範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下の 86.00% で、前年度より 1.90 ポイント上昇している。

穂別地区の簡易水道等事業における本年度の流動資産は、105,415,917 円で、前年度の 48,610,303 円との対比は 56,805,614 円（116.9%）の増で、本年度の流動負債については、104,320,870 円で、前年度の 47,314,254 円との対比 57,006,616 円（120.5%）の増となっている。

財務比率で見ると、流動比率は 101.05%で前年度より 1.69 ポイント減少し、当座比率も 3.46 ポイント減少した。自己資本構成比率については、前年度より 1.04 ポイント減少している。また、固定資産対長期資本比率は、99.92%で、前年度より 0.02 ポイント増加している。

簡易水道事業については、借入や繰入資本金の割合が高いことから、短期的・長期的な視点からも、経営の安定化が依然課題となる。

5 むすび

令和3年度の鵜川地区の水道事業収益的収支では、給水人口の増減率は米原地区への給水区域拡張に伴う配水管新設等により、給水戸数及び給水人口が前年度に比べると僅かではあるが増加となった。対前年比で年間配水量は 1.3%の減、年間有収水量は 1.4%の減少となり、年間有収率は共に同率の 97.6%となっている。

給水区域拡張等により給水人口等は微増しているなか有収水量の減少もあり、営業収益の根幹をなす給水収益は、前年度比較で減少している状況である。

営業費用は、臨時的な委託経費の完了に伴う総係費の減により、対前年度比較において減少しているが、今後人口減少に比例する収益減に今後も注意が必要である。

施設は老朽化による事故も懸念される場所であるが、今後も漏水等の事故防止に努め、施設の稼働状態が良好に保たれるよう、また春日浄水場での安心安全な水の供給が継続できるよう、一層の計画的な管理と効率的経営を望むものである。

穂別地区の簡易水道等事業収益的収支についても、給水人口、年間有収水量の対前年比は水道事業以上に減少している状況である。特に簡易水道等事業においては管路延長が長く老朽化の進むなか、年間有収率が前年度対比で 3.6 ポイント上昇し 75.6%とわずかではあるが、回復傾向が続いている。本年度においても中島地区の配水管の更新が行われ、また維持修繕等での漏水対策の取り組み等による効果が表れていると考えるが、各施設の老朽化が進むなか、安定した有収率確保のため今後一層の改善を望むものである。

営業費用では、資産減耗費等の増により増加しているが、有収率を考慮したコスト高が懸念される。

施設の維持管理については、第6次拡張事業が進行しているところではあるが、広範囲に及ぶ老朽化した施設の計画的な維持管理が今後ますます重要となるものと憂慮する。

おわりに、上水道事業は企業会計であり、経営の要となる料金収納事務において企業努力が認められるが、より一層の経営努力されることを期待する。

今後においては、災害にも強いライフラインの構築と、水道事業の使命である安全で安心な水道水の安定供給維持に努力され、あわせて健全な財政運営が継続されることを期待する。

- 注 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額または合計額が円単位での実施と一致していない場合がある。
- 2 比率（％）については、原則として、少数点第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。